

[C部会 発表要旨]

教職員の「困り感」に寄り添う研修をめざして

岐阜県総合教育センター
指導主事 高木 一輝

I はじめに

「教育公務員特例法および教育職員免許法の一部を改正する法律(令和4年)」を受け、今年度より教師の研修履歴を記録するとともに、この記録を活用して資質向上に資する指導助言等を行うこととなった。さらに中央教育審議会は「新たな教師の学びの姿」についても言及し、教師各々が自覚的・主体的に研修に打ち込むことを求めている。

本県研修課が果たすべき役割として、一層求められるようになった教職員の資質向上に資する研修を提供することに加え、学校を取り巻く環境変化に日々苦慮している教職員に寄り添った研修を企画することがますます重要になってきている。本発表では、今年度の研修講座のうち、現場の「困り感」に寄り添った取組を報告する。

II 取組概要

1 事例検討を盛り込んだ管理職研修

- (1) 不祥事発生を想定した、模擬保護者説明会を題材とする演習
- (2) 愛知県弁護士会と連携した、リスクに備える事例研究

2 多忙な教職員も参加しやすいweb活用型研修

- (1) オンライン上で140名が参加した研修
- (2) ハイブリッド型で実施した大規模研修

3 学校からの要請に基づく「授業改善講座校内研修」

- (1) 「思考・判断・表現」を問う考查問題に関する研修(令和4年度)
- (2) ICTを活用した授業実践・外国籍生徒などへの授業支援(令和5年度)

4 県内教職員の相談に対する支援体制

- ・教育支援課相談室利用の概要から(令和4年度)

III 成果・課題と今後の方向性

[成果] ハイブリッド型研修は、遠方から通う必要がない、会場の収容人数を考慮せず実施できるなどのメリットがあり、特に勤務地にいながら著名な講師の研修を受けられる点で、受講者から「ありがたい」という声が寄せられている。web接続の手順にも多くの教員が習熟してきていることもあり、運営も以前よりスムーズになってきた。事例演習や発表を組み込んだ研修は、受講者からすると研修の緊迫感も強く、実施後の満足度も極めて高い。日々困難な決断を迫られる管理職にとって有用な研修である。学校からの要請に基づく改善講座も、実施後ポジティブな評価を得ており、県内教職員の「困り感」に直に寄り添う研修形態として、今後さらにPRしていきたい。

[課題と今後の方向性] オンライン研修は、集合型研修と比較すると満足度が低い傾向にある。同じ講義でも受け取り方に温度差があり、研修の進め方に工夫が求められる。事例演習を組み込んだ研修は、講師との事前打ち合わせに手間がかかり、準備は大変だが、受講者の反応を見ると必要な研修である。準備の進め方を工夫しながら今後も維持・発展させていきたい。